

## 英国における ICT を活用した行政サービス改革の動向

(財) マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員

藍沢 志津

### はじめに

英国では、2010年5月8日の総選挙の結果、3期13年続いた労働党政権が終了し、保守党と自由民主党による連立政権がほぼ40年ぶりに誕生した。保守党党首のデヴィッド・キャメロンは、そのマニフェストにおいて「大きな社会 (The Big Society)」というスローガンを掲げ、伝統的に「大きな政府」を指向してきた労働党政権へのアンチテーゼとして、「小さな政府」ではありながらも国民・企業・地域コミュニティが積極的に参画する社会の実現を目標に掲げた。政権成立後は、前労働党政権下で肥大化した財政赤字を問題視し、連立政権の政策合意において財政赤字の削減を喫緊の課題として提示した。

ICT分野においては、重点政策の一つとして、ICTを活用した行政サービス改革を掲げ、行政情報の公開、行政コストの可視化、公共サービスのオンライン化等を実現することにより、行政コストを大幅に削減することによって連立政権の目標である財政赤字の削減につなげようとしている。さらに、それと平行して、行政サービスを利用する全ての国民の情報リテラシー向上活動「Race Online 2012」を推進している。

### 1 英国の ICT 戦略

#### 1-1 「デジタル・ブリテン」から「政府 ICT 戦略」へ

現在の英国のICT戦略は、前労働党政権下の2009年6月に発表された「デジタル・ブリテン (最終報告書)」<sup>1)</sup>にそのルーツを持つ。同報告書では、「デジタル経済のプレイヤーとしての政府」というスローガンの下で、省庁間協力に基づく「オンライン化による行政サービスコストの削減」の推進やデータの有効利用に関する指針と、クラウド・コンピューティングを利用して政府のICTプロジェクト調達の合理化を図るべきとの方針が示された。その後、2010年1月に「政府ICT戦略」が発表され、政府ICTインフラの簡素化、標準化、相互互換性の向上を目指す方針が示された。

---

<sup>1)</sup><http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.culture.gov.uk/images/publications/digitalbritain-finalreport-jun09.pdf>

政権交代後、現キャメロン政権は、デジタル・ブリテンで示された旧政権の政策方針を踏襲しつつ、2011年3月に新たな「政府ICT戦略（Government ICT Strategy）」<sup>2</sup>を発表した。同戦略では、政府によるICT活用は、国民・企業のニーズに対応する効果的でコストエフェクティブな行政サービスの提供に不可欠であり、それは規模に関係なくオープンであるべきであるとの方針が示された。さらに、連立政権の目標である財政赤字の削減のために、厳しい予算削減の方針が示され、フランシス・モード内閣府<sup>3</sup>大臣は、政府のICT支出を数百万ポンド削減すると同時に、政府ICT調達において中小企業の参加を促すと発言した。

## 1-2 これまでの政府 ICT プロジェクトの問題点と改善策

2011年3月の政府 ICT 戦略において、これまでの政府 ICT プロジェクトの問題点としては、下記のような点が指摘されている。①規模が大きすぎ、サプライヤも限定的、②府省庁間で共有できるシステム（既成のソフトウェア等）が採用されていない、③システムの相互互換性がない、④インフラの統合が不十分、⑤データ・センターの数が多すぎる、⑥調達スケジュールが長すぎてコストがかかり、大手の多国籍企業しか受注できない、⑦シニアの行政幹部が大規模な ICT プロジェクトに注意を払わず、プロジェクトの完成まで責任を持って勤続できないケースがほとんどである。

同政府 ICT 戦略では、上記の問題点を改善するため、下記の四つの政策方針と実現のためのアクションプラン 30 項目提示しており、項目によって期限を 6 ヶ月以内、6-12 ヶ月以内、1-2 年以内と明確に設定している。

### 2011年3月の政府 ICT 戦略の政策方針と主要なアクションプラン

政策方針	主要なアクションプラン
(1) プロジェクトの無駄と失敗を減らし、経済成長を促進する	オープン標準の採用によるソリューションの共有化と再利用、ICT 費用の適切な管理、発注方法の改善、1 億ポンド以上のプロジェクトの必要性の検証、アジャイル開発手法の導入、指標によるパフォーマンス測定の実施・結果公表。

<sup>2</sup>[http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/uk-government-government-ict-strategy\\_0.pdf](http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/uk-government-government-ict-strategy_0.pdf)

<sup>3</sup>内閣府（Cabinet Office）は英国政府において ICT を活用した行政サービス改革を担う。

(2) 共通の ICT インフラを構築する	データ・センター・ネットワーク・ソフトウェア・資産の統合、クラウド・コンピューティングの活用、オープン標準に準拠した共通 ICT インフラの構築。
(3) ICT を活用して変化をもたらす	機動的でパーソナライズされた反応の良い行政サービスの提供、ソーシャルメディアや電子申請の利用による民主主義化、行政サービスの調達オープン化、モバイル技術・コラボレーションツール・テレビ会議の利用。
(4) ガバナンスの強化	ICT が公共事業の効率化に貢献しているかを精査する閣僚委員会 (PEX(ER))を新設すると同時に、各省庁の CIO による CIO Delivery Board を CIO 審議会 (CIO Council) の上部に設立して PEX (ER) に対して進捗に関する助言を行わせる。

内閣府では、2011年3月から2年以内に同戦略を実現する計画であり、2011年夏には同戦略の実行計画が発表される予定となっている。

## 2 国民の情報リテラシー向上活動「Race Online 2012」

英国政府は、政府ICT戦略の策定と実現による行政サービス改革と平行して、行政サービスを利用する全ての国民の情報リテラシー向上を図るための情報弱者支援活動（デジタル・インクルージョン）も展開している。2010年6月に、キャメロン首相は、インターネット起業家のマーサ・レイン・フォックス氏を同活動のリーダーに指名した。同氏は、同年7月、首相に対しマニフェスト「Race Online 2012」を提出し、マニフェスト実施機関となる「Race Online」の活動を通じて、ロンドン・オリンピックが開催される2012年までに、ウェブにアクセスしたことが無い1,000万人の市民をオンラインに誘導すると発表した。同活動は、ネット未利用者に対する指導を行うボランティア「デジタル・チャンピオン (Digital Champion)」に支えられており、様々な組織・団体との提携<sup>4</sup>の効果もあり2011年5月で登録者数は10万人を突破した。その他の具体的な活動として、低価格のリサイクルコンピュータ<sup>5</sup>や、低価格でのモバイルブロードバンドサービス<sup>6</sup>の提供が挙げ

<sup>4</sup>John Lewis Partnership（百貨店）から2万1,000人、Women's Institute（男女共同参画推進機関）から1万人、全国の図書館から5,000人の登録のほか、グーグル社による週末イベントの開催、コムネット社（電化製品販売店）におけるデジタル・チャンピオンになるためのオンライン従業員教育ツールの開発等が行われている。

<sup>5</sup>障がい者雇用促進を手がける団体 Remploy のリサイクルプロジェクト「E-cycle」を通じて再生させた中古コンピュータを98ポンドで提供。

られる。

さらにフォックス氏は 2010 年 11 月に、政府関連ウェブサイトの見直し作業の結果をまとめた「Directgov 2010 and Beyond: Revolution not Evolution」<sup>7</sup>と題した報告書を提出し、その中で政府関係機関の数百に及ぶウェブサイトを単一のポータルサイトから閲覧可能とするよう提言した。その提言を受け、内閣府では「シングル・ドメイン・プロジェクト」を開始し、2011 年 4 月にはプロトタイプを完成させた。その後、数千の意見提出を踏まえ、2011 年 8 月には第二版となるベータ版を公表した。

同プロジェクトは、月間 3,000 万ものアクセスがある政府内最大のポータルサイトである「Direct.gov」に機能を集中させることを原則としており、省庁別ウェブサイトの機能の簡素化を図ることによって市民によるアクセスを容易にすると同時に、1 億 3,000 万ポンドにおよぶ維持費が 6,500 万ポンドに半減可能、としている。

## まとめ

現キャメロン政権は、ICT の積極的な活用により行政サービスを改革すると同時に、行政サービスを利用する国民の情報リテラシー向上活動「Race Online 2012」を通じて、全ての国民が積極的に参画できる「大きな社会」の実現に向けた枠組みを構築しようとしている。英国の厳しい財政事情を反映して、これらの政策・活動の根底には、財政赤字の削減の達成という目標が課されてはいるが、ICT を内閣の重要課題とし、公約の実現に向けて ICT を積極的に活用していこうとする姿勢は注目に値する。今後、キャメロン政権の ICT 関連の諸政策が、どのようにして目標を達成していくのか、またその結果が英国の社会にどのような影響をもたらすのか、その動向が注目されるところである。

以上

---

<sup>6</sup> 「Race Online」が移動体通信事業者 3UK とモバイルブロードバンドで合意を交わしており、月々 9 ポンドあるいは 3 ヶ月で 18 ポンドのサービスを提供。

<sup>7</sup> <http://raceonline2012.wordpress.com/2010/11/23/directgov-2010-and-beyond-revolution-not-evolution-2/>